

「大学のない街」における産学官連携の可能性

—京都府舞鶴市の事例を通して—

山 田 一 隆（龍谷大学）

[1] はじめに

1995年に施行された科学技術基本法を嚆矢として、大学の第3の使命としての「社会貢献」を実現し、産業界の要請に応える技術開発を志向する中で、大学等高等教育機関の産学官連携活動は、こんにち、新たな段階を迎えつつある。すなわち、産学官連携の現場では、「産」と「学」の「温度差」の問題¹が先鋭化してきている。産業界にとっては、一頃魅力的であった高等教育機関の先端性よりも、高等教育機関の研究開発のスピード感のなさや事業化志向性の低さというある種の「学」のナイーブさが産学官連携に二の足を踏ませる結果をもたらしつつある²。経済政策、産業政策としての産学官連携が、地方では、自治体主導で進展しつつあるが、協議会、コンソーシアム、ワークショップなどへの中小企業の参加が少ないという現状は、産学官連携への中小企業の戸惑いを雄弁に物語っている³。すなわち、大学教員の何かしら偉そうな物言いをするという大学教員「像」が、中小企業関係者を萎縮させてしまうのである。

他方、2005年1月28日中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」においても、高等教育機関の教育、研究、社会貢献についての役割とそ

の分化についても踏み込まれている。すなわち、世界最高水準の研究開発を産学官連携で行なう「研究型大学」から、リメディアル教育を含んだ社会教養の教育を主眼とする「教育専念大学」までの「序列化」である。各高等教育機関は、自らの使命を再考し、戦略的選択を迫られているといえるだろう。

こうした背景の中で、産学官－地域連携のあり方も、産学共同の研究開発から教育的観点を含んだサービスラーニング⁴による地域経済活性化（まちづくり）まで、裾野が広がりつつある段階にある。その実践には、枚挙にいとまがない⁵。しかし、それをコーディネートする連携機能については、十分な論考の蓄積があるとは言えない⁶。本稿は、産学官－地域連携の成功事例からの検討ではなく、コーディネートのための連携機能に着目している。

産学官－地域連携は、「大学がある街」における特権ではないと筆者は考える。自治体数にして全国の8割の市町村には大学がない⁷。「ある街」にはある街なりの、「ない街」にはない街なりのあり方とやり方が存在していると考ええる。「大学がない街」舞鶴での産学官－地域連携の取り組みとして、2004年7月に「京都・まいづる立命館

キーワード：

京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)、産学官連携、舞鶴市、社会関係資本、地域経済社会活性化

地域創造機構 (MIREC)」が設置され⁸、3年間のプロジェクトとしての第1フェーズが終了した。筆者は、山田一隆 (2005) において、MIRECの展望について、内発的な「地域づくり」を支える「地域密着型・公益型シンクタンク」として発展することが求められるとの見解を示した。すなわち、舞鶴に存在する地域資源と舞鶴以外の地域から導入する資源をマネジメントしながら、多地域間の地域経済社会の相補的な関係性の構築を実践的に行なうことを志向するプラットフォームという機能がMIRECのコア・コンピタンスには存在する。

筆者は、「大学がない街」舞鶴における産学官-地域連携の当該取組を、その中心的コーディネート活動にかかわりながら、参与観察的に調査してきた。そこで経験的に明らかとなった知見についてはその都度研究成果をまとめてきた。本稿では、MIREC関係者へのアンケート調査をもとに、「大学がない街」において地域経済社会活性化を志向する場合、その一手法として産学官-地域連携を取り入れる際の在り方とやり方について、実践的な考察を行ない、舞鶴以外の地域においても適用可能な実践的示唆をもたらすことを目的とする。

[2] 分析視角

MIRECは既述のとおり、国際産学官連携のコーディネート拠点機能を目指したプロジェクトであった。上述のコア・コンピタンスにも掲げられているプラットフォームを実現するには、機関や組織、団体、個人がMIRECを中心にネットワークを形成し、形成されたネットワークを活用して、事業を推進していくことが求められる。したがって、本稿では、大きく分けて2つの分析視角を持つ必要がある。

1つは、藤本暁一 (2005) が指摘するように、産・学・官の各セクターに「温度差」があったのか否

かという点である。これは、MIRECが抱える個別案件においても、MIRECのコア・コンピタンスやレーゾン・デートルに関わる使命を共有し得ていたかという点で重要であると考えられるからである。松浦満 (2006) は、研究を主体とする大学の役割を、1) 世界をリードする研究の展開、2) 優れた人材の育成、3) 研究成果の社会還元、の3点に、地域からの期待を、1) 地域における知の拠点、2) 地域発展のためのブレイン兼プレイヤー、3) 地域産業界への研究開発と知財戦略の支援、の3点にそれぞれ整理している。松浦満の整理に従えば、研究を主体とする大学の役割と地域からの期待のそれぞれ番号を付した各々がかみ合えば産学官連携は「温度差」を生じることなしに推進される可能性は高いのかもしれない。他方、桜井政成と山田一隆 (2009) の調査の過程で、文部科学省のいわゆる「特色GP」「現代GP」においても、工学系学部や工業高等専門学校を中心に、工学系人材育成と産学官連携による製品開発を目指すプロジェクトの採択が散見されている⁹。これらに共通しているのは、「温度差」があることを前提としつつ、「温度差」をお互いの役割分担に変換することで克服し、人材育成や製品開発につなげようとしている点である。これは、出川通 (2006) が示す「産学官連携と共同研究・開発の範囲」にも合致しており、マネジメントの分野ではStage Gate Model¹⁰におけるStageごとのアクターの交代をスムーズに行うことが重要であるということでもあろう。

もう1つは、MIRECがネットワークの結節点となっていたか否かという点である。Granovetter (1973=2006) は、「コミュニティ内に局所ブリッジの数が多いほど、そしてその次数が大きいほど、そのコミュニティは凝集的であり、一致して行動を起こす能力が高い」(Granovetter 2006, p.144) という。ロジャーズ、E. M. とロジャーズ、R. A. (1962=1985) に依拠しているとみられる狩俣正雄 (1992) は、組織コミュニケーションにおいて「連結者」Liaisonの役割を重視しており、「連

結者」がいずれのクリークにも属していないが各クリークとの接触を通して、「ブリッジ」Bridgeを形成しクリーク間の情報を流す上で重要な役割をしているという(狩俣正雄 1992, pp.167-190)。Granovetter(1973=2006)では、「局所ブリッジ」を形成する結節点となるノードを担う人物は、何らかのコミュニティ(クリーク)に属しており、狩俣正雄は、「連結者」はいわば孤立無援となる可能性を否定できない「ブリッジ」に支えられた存在である。産学官連携の現場からは、末永聡(2006)が「知識翻訳者」としての農業普及改良センター普及員の役割に注目し、農業従事者が新品種の栽培に取り組み始めるプロセスに寄り添う普及員からは、「普及職員にとって普及先に伝える際の工夫や橋渡し役の実践は特筆すべきことではなく、ごく普通のことである」との声を指摘し、日常的なブリッジ役を担っているという。また、澤田芳郎(2004、2006)は、「産と学という『二つの異なるドメイン』」における「矛盾請負人」としてコーディネータを位置づけ、「コーディネータは両者の板挟みになり、その状況はコーディネータの威信問題という形をとることもある」として、「システムとして十分な威信やリソース」をリエゾンオフィスに与えることの重要性を提起している。産学官連携コーディネータについては、末永聡や澤田芳郎から得られる示唆は、農業改良普及センターといった雇用面での確固たる基盤、十分な威信と資源(あるいはそれに関する情報)の提供、の2つが産学官連携コーディネータを支える要件¹¹として浮き彫りになるということではなかろうか¹²。翻って、MIRECは「場」としては、狩俣正雄のいうように「連結者」として「ブリッジ」を形成する反面、孤立無援の存在としてあったかもしれない。他方、末永聡や澤田芳郎が指摘するような、MIRECが確固たる雇用基盤と十分な威信と資源を提供する基盤が充分であったとはいえない。しかし、その中でも、MIRECに関わりを持つ人々が集うことに支えら

れて、「ブリッジ」を形成し、「連結者」としての役割を果たしてきたのではないか、また、「局所ブリッジ」を形成するノードを担う人物が集うことで、コーディネータ個人も「局所ブリッジ」として人々の交流・情報交換の結節点としてネットワークを形成し得たのではないか。つまり、「コーディネータの威信問題」を回避する装置として、「場」としてのMIRECが形成するネットワークが、コーディネータ個人を「ブリッジ」によって支えてきたということができる。一例を上げれば、MIRECが産学官連携で開発した新型活浄水器の事例では、中国・大連の高級集合住宅に活浄水器を各戸設置する可能性があることを発掘したのはMIRECによる大連調査であり、舞鶴の活浄水器製造事業所と京阪神の貿易商を「お見合い」させたのはMIRECと舞鶴港振興会であり、京阪神の貿易商のカウンターパートとなる大連の貿易商を発掘したのはMIRECと中国国際貿易促進委員会(国貿促)大連市分会であった。ここに登場するアクターが各々の強みを自認した上で「強-強」連携したことが事業化への確度を飛躍的に高めたといえる。つまり、それぞれの組織の担当者が、MIRECという「場」を通して、コーディネータを中心にした「ブリッジ」を介して、自らの強みを交流・分有するネットワークを形成した結果がもたらした「成功事例」であったといえる。

[3] 調査概要と回答者の基本属性

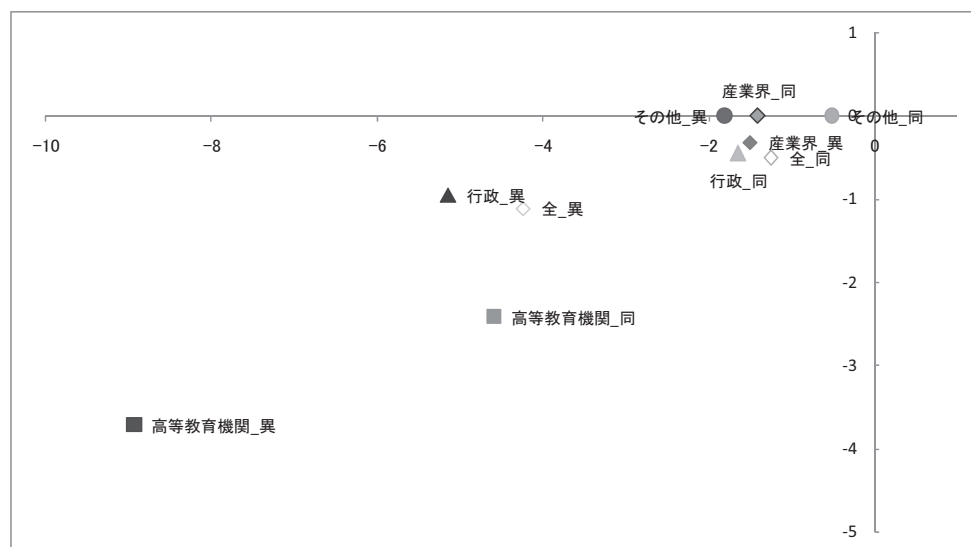
1. 調査概要

本調査は、MIRECの運営委員、客員研究員、事務局スタッフ経験者、その他比較的来所回数が多く、住所等の連絡先がわかっている者70名を対象に、A4判4ページにわたるアンケート調査票を郵送配布・郵送回収する方式で実施した。回収数は35、回収率は50.0%であった。

調査内容は、1)MIRECを介して形成されたネットワークが現在に至るまで活用されているか

第1表 回答者の MIREC 開設時期の年齢と職業

		MIREC開設時期の年齢						合計	平均
		29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上		
MIREC 開設時 期の職 業	産業界			2	6	1		9	53.56
	高等教育機関			1	5	2		8	55.50
	行政		1	7	3			11	46.82
	その他		1	2		2		5	49.80
合計		0	2	12	14	5	0	33	51.21



第1図 各セクター間のネットワーク減少度合い

どうか、2)MIREC のような産学官連携コーディネート拠点が具備すべき機能についてとは一般的に何であり、それを MIREC は具備していたか、3)MIREC が第1フェーズを終え、「小休止」¹³ に入った原因と再起動するための条件は何か、4)MIREC のような取り組みは他地域でも援用可能か、の大きくは4点である。

2. 回答者の基本属性

MIREC 開設時期の職業については、「行政」(31.4%) が最も多く、「産業界」(25.7%)、「高等教育機関」(22.9%) が次いでいる。MIREC 開設時期の年齢については、平均で 51.21 歳となっており、「行政」で 46.82 歳とやや低く、「高等教育機関」で 55.50 歳とやや高くなっている。MIREC との接触頻度は、「月に 1 回」(37.1%) が最も多く、「月に 2-3 回」(28.6%) が次いでいる。

3. 結果の分析

(1) MIREC のネットワーク形成効果

MIREC を介して形成・強化されたネットワークについて人数をたずねたところ、異業種については平均 8.909 名¹⁴、同業他社については平均 3.547 名であった。そのうち、現在でも活用可能なネットワークは、異業種については平均 4.667 名、同業他社については平均 2.435 名であった。さらに、現在でも活用しているネットワークは、異業種については平均 3.414 名、同業他社については平均 1.929 名であった。MIREC の「小休止」によって、ネットワークの不活性化が生じたことは間違いないといえる。とりわけ、異業種とのネットワーク活性は著しく低下したのではないかと考えられる。

これを産学官のセクター別に減少傾向をみたものが第1図である。第1図では、横軸に「形成強

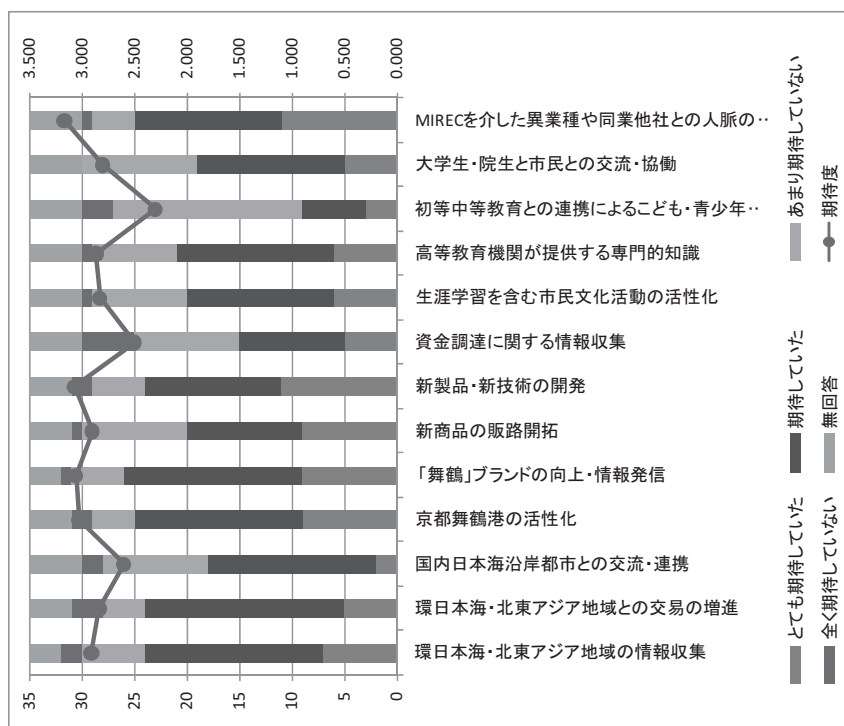
化→活用可能」の減少人数、縦軸に「活用可能→現在活用」の減少人数をとり、各セクターに属する個人の減少度合いの重心をプロットして示している。

第1図に拠れば、高等教育機関の異業種とのネットワーク縮小が際立っている。また、高等教育機関については、同業他社のネットワーク縮小も顕著であり、高等教育機関どうしの「学学連携」もMIRECの「小休止」を通して困難になった様子が想起される。次いで減少傾向が大きいのは行政である。行政の異業種とのネットワーク縮小は全体の異業種とのネットワーク縮小よりも大きな影響を受けている。行政における同業他社とのネットワーク減少も全体よりも若干ではあるが影響は大きい。国、府、市などの相互間のネットワーク形成の場としてもMIRECは機能していたことになる。影響が小さかったのは産業界である。MIRECを介したネットワーク形成効果がもともと小さく、他の商取引などでの付き合いがもともとあったことやそれが継続していることなどが考えられる。

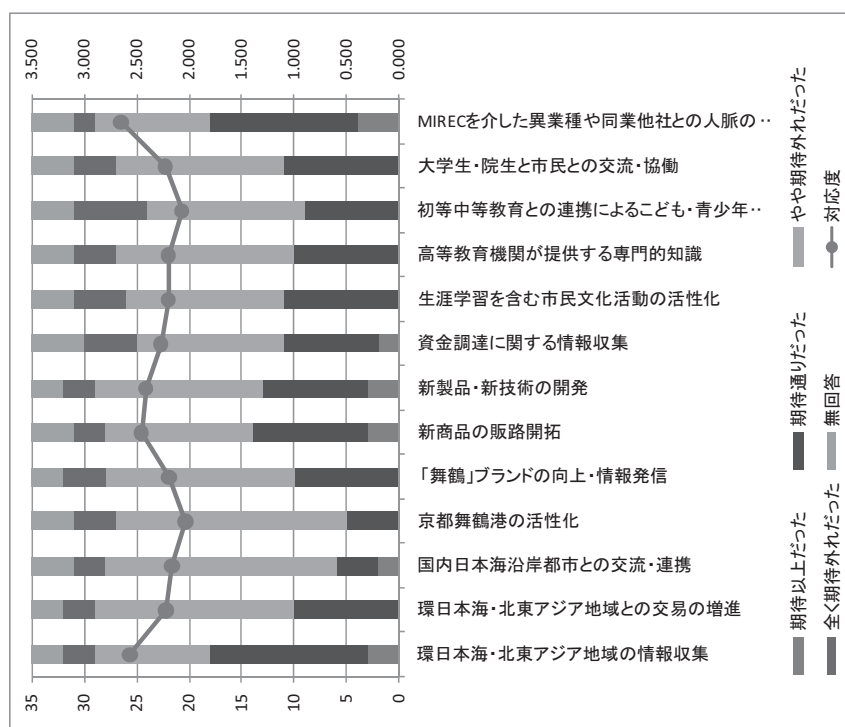
これらのことから、本調査の回答者は、MIRECに比較的にかわりを持っていた地域経済社会での「キーパーソン」であった。Granovetterのいう「局所ブリッジ」を多く持っている人物だと考えることができる。「局所ブリッジ」がさらに高次のブリッジを形成するべくMIRECは機能していたことが示唆される。また、産学官のセクター間によって、その影響度合いは異なっている。もともとコミュニティの凝集性が高いとみられた高等教育機関や行政において、Bert(1992=2006)に代表されるブリッジ型の社会関係資本に寄与しうるMIRECの「小休止」による影響が大きかったことは、それらのコミュニティが、Coleman(1988=2006)に代表されるボンディング型の社会関係資本を形成していることを、逆に示唆しているものとみられる。

(2) MIREC への期待とその評価

第2図はMIRECに対する期待感を問うたものである。第2図中の「期待感」とは、「とても期待していた」を4点、「期待していた」を3点、「あ



第2図 MIREC に対する期待感



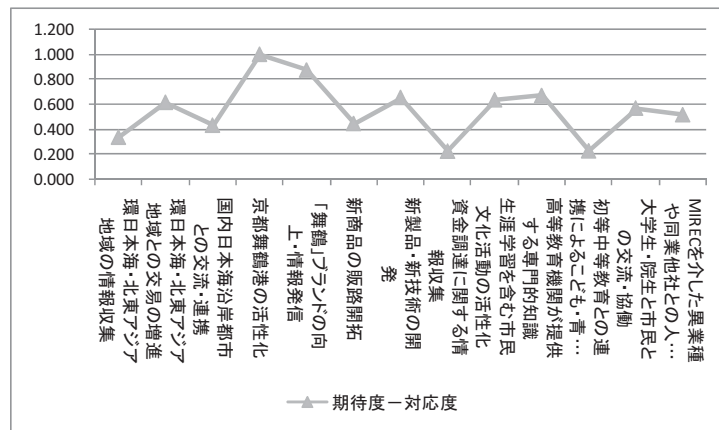
第3図 MIRECの対応に対する評価

まり期待していなかった」を2点、「全く期待していなかった」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。

第2図に拠れば、MIREC設立当初の期待として、「期待度」が高かったのは、「MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大」(3.167)、「新製品・新技術の開発」(3.065)、「『舞鶴』ブランドの向上・情報発信」(3.063)、「京都舞鶴港の活性化」(3.032)であった。「環日本海・北東アジア地域の情報収集」(2.906)、「環日本海・北東アジア地域との交易の増進」(2.839)、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」(2.600)はそれに次ぐ高さとなっている。したがって、MIRECが設立当初期待されていたのは、新製品・新技術の開発を目指したネットワークの形成とその連携先としての環日本海・北東アジア地域との連携ということがいえる。MIREC設立当初の期待に関しては、職業別とのクロス集計を行ない、カイ2乗検定を行なったものの、有意な結果を得ることができなかった。換

言すれば、産学官のセクター間でバイアスは観測されなかったといえることができる。この点においては、産学官のセクター間でとりわけ「温度差」があったということとはできない。

第3図は第2図にみたMIRECへの期待感に対して、MIRECの対応がどのようであったかをみたものである。第3図中の「対応度」とは、「期待以上だった」を4点、「期待通りだった」を3点、「やや期待外れだった」を2点、「全く期待外れだった」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。期待に対するMIRECの対応として、「対応度」が高かったのは、「MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大」(2.645)、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」(2.563)であった。むしろ、「期待度」の大きかった「新製品・新技術の開発」(2.406)、「『舞鶴』ブランドの向上・情報発信」(2.188)、「京都舞鶴港の活性化」(2.032)は相対的に低くなっている。「MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大」については、



第4図 「期待感」と「対応度」の差

MIRECの対応は無難であったが、結果を求められる製品開発やブランド形成、港湾の活性化については十分な成果を上げられなかったことが想起される。

なお、MIREC設立当初の期待に対する対応に関しても、職業別とのクロス集計を行ない、カイ2乗検定を行なったものの、有意な結果を得ることができなかった。換言すれば、産学官のセクター間でバイアスは観測されなかったといえる。この点においては、産学官のセクター間でとりわけ「温度差」があったといえることはできない。

「期待感」の大きさとそれへの「対応度」の高さを比較するために、「期待感」と「対応度」の差をとって図示したものが第4図である。「期待度」と「対応度」の定義から、理論的には期待通りの対応であれば1、期待以上の対応であれば0に近づくことになる。

第4図に拠れば、上述の内容がより明確となった。すなわち、「京都舞鶴港の活性化」(1.000)、「『舞鶴』ブランドの向上・情報発信」(0.875)が大きくなっており、期待と実績・評価とのギャップが相対的に大きかったことを示唆している。「環日本海・北東アジア地域との交易の増進」(0.620)、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」(0.439)、「環日本海・北東アジア地域の情報発信」(0.344)となっており、「資金調達に関する情報収集」(0.233)、「初

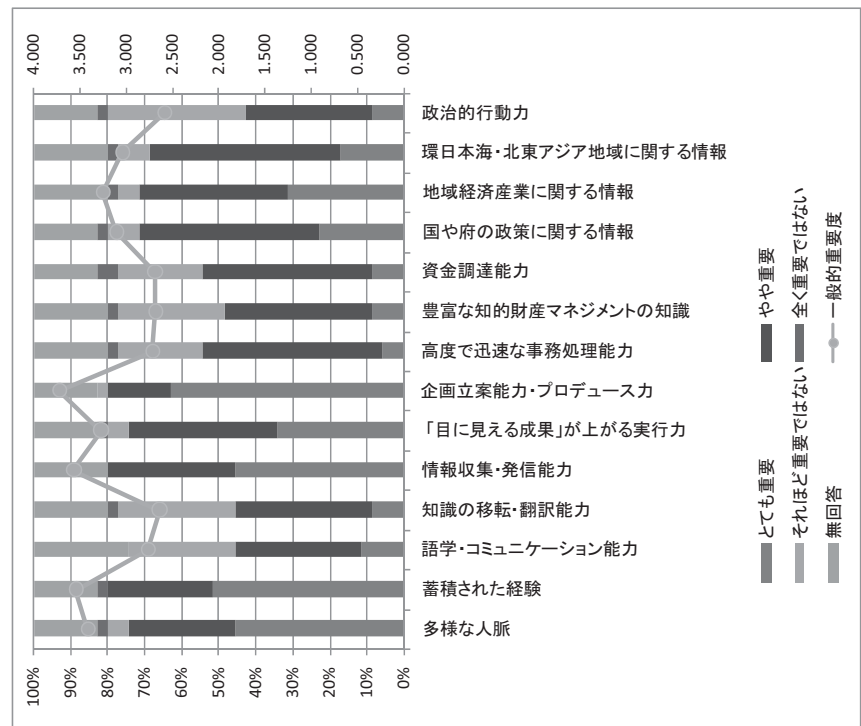
等中等教育との連携によるこども・青少年の健全育成」(0.235)に次いでギャップが小さくなっている。比較的「期待度」が高かったことを考えると、環日本海・北東アジア地域に関する取組については、期待に応える実績・評価を得ているとみることができよう。

(3) 産学官連携コーディネート拠点が具備すべき要件

産学官連携コーディネート拠点が具備すべき要件を、一般論として重要であるかどうかとMIRECは具備していたかを区別してたずねた。一般論として重要であるか否かについては第5図に示した。第5図中「一般的重要度」とは、「とても重要」を4点、「やや重要」を3点、「それほど重要ではない」を2点、「全く重要ではない」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。「一般的重要度」が高かったのは、「企画立案能力・プロデュース力」(3.724)、「情報収集・発信能力」(3.571)、「蓄積された経験」(3.552)であった。

なお、産学官連携コーディネート拠点が具備すべき一般的要件に関しても、職業別とのクロス集計を行ない、カイ2乗検定を行なったところ、「情報収集・発信能力」「政治的行動力」とのそれが有意な結果を得た。

第2表に拠れば、「高等教育機関」(3.83)、「行



第5図 産学官連携コーディネーターが具備すべき一般的要件

第2表 「MIREC 開設時期の職業」と「情報収集・発信能力(一般論)」とのクロス集計表

		情報収集・発信能力(一般論)				合計	一般的 重要度
		とても重要	やや重要	それほど重要ではない	全く重要ではない		
MIREC 開設時期の職業	産業界		6			6	3.00
	高等教育機関	5	1			6	3.83
	行政	7	4			11	3.64
	その他	4				4	4.00
合計		16	11	0	0	27	3.59

p=0.005

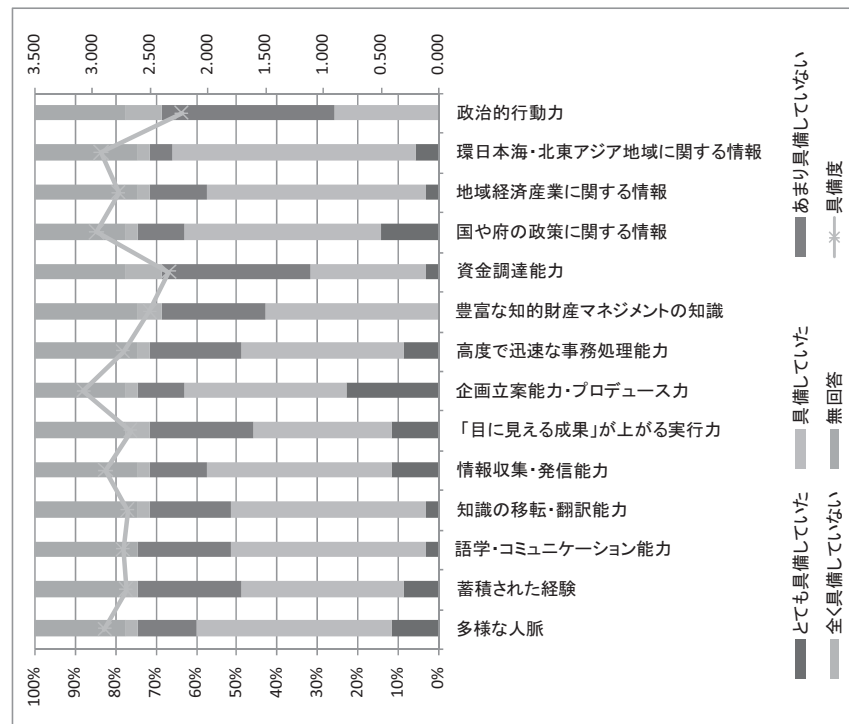
第3表 「MIREC 開設時期の職業」と「政治的行動力(一般論)」とのクロス集計表

		政治的行動力(一般論)				合計	一般的 重要度
		とても重要	やや重要	それほど重要ではない	全く重要ではない		
MIREC 開設時期の職業	産業界		5	1		6	2.83
	高等教育機関	3	2	2		7	3.14
	行政		1	9	1	11	2.00
	その他		3	1		4	2.75
合計		3	11	13	1	28	2.57

p=0.007

政」(3.64)が相対的に「一般的重要度」が高くなっている。澤田芳郎(2006)は、産学のコンフリクト問題を取り上げているが、そこで今後の産学連携

の課題として「第一の問題はやはり知的財産管理に関わってくる」としているように、情報収集・発信のあり方に産学官で「温度差」があるものと



第6図 MIREC が具備していた産学官連携コーディネーター拠点の要件

考えられる。すなわち、「学」は論文として公表することを前提として情報収集を行なうし、「官」は情報公開条例などによって行政活動のアカウントビリティを求められる時代を迎えている。他方で、「産」は現在開発中の新製品・新技術について、特許や商標登録を行なうなど、パテントマネジメントの考え方が浸透している。そこで、収集・公開すべき情報について、考え方の齟齬があるものと推察される¹⁵。第3表に拠れば、「高等教育機関」(3.14)、「産業界」(2.83)が相対的に「一般的重要度」が高くなっている。「行政」は「一般的重要度」が2.00で「それほど重要でない」と考えている。これは、産学官連携を推進するためには、コーディネータの力量として、ファンドレイジング（資金調達）を含めた政治的行動力が必要だと考える「産」と「学」に対して、議会制民主主義の執行機関である行政からみれば、政治的行動力はいわゆる「陳情」や「要求」のようなものであって、さしたる影響力を持たないと考えているのかもしれない。

ところで、MIREC はこれらのコーディネーター拠点として具備すべき要件をどの程度満たしていたのであろうか。

第6図は、MIREC が具備していた産学官連携コーディネーター拠点としての要件について問うたものである。第6図中「具備度」とは、「とても具備していた」を4点、「具備していた」を3点、「あまり具備していない」を2点、「全く具備していない」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。「MIREC 具備度」が高かったのは、「企画立案能力・プロデュース力」(3.074)、「国や府の政策に関する情報」(2.963)、「環日本海・北東アジア地域に関する情報」(2.923)であった。両指標ともに「企画立案能力・プロデュース力」が1位となっており、MIREC は産学官連携コーディネーター拠点としての役割を、ある程度は果たしていたと考えられる。

なお、MIREC はこれらのコーディネーター拠点として具備すべき要件に関しても、職業別とのク

ロス集計を行ない、カイ 2 乗検定を行なったものの、有意な結果を得ることができなかった。換言すれば、産学官のセクター間でバイアスは観測されなかったといえることができる。この点においては、産学官のセクター間でとりわけ「温度差」があったということとはできない。

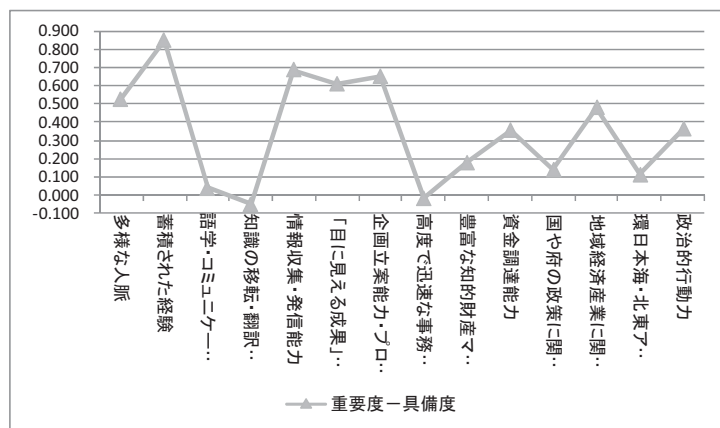
「一般的重要度」と「具備度」のギャップを比較するために、「一般的重要度」と「具備度」の差をとって図示したものが第7図である。「一般的重要度」と「具備度」の定義から、理論的には一般的に重要であると考えられている要件をMIRECが具備していなければ値は大きくなり、相応に具備していれば0、一般的に重要視されていない要件をMIRECが具備している場合には負値になる。

第7図に拠れば、MIRECに不足していたのは、「蓄積された経験」(0.848)、「情報収集・発信能力」(0.687)、「企画立案能力・プロデュース力」(0.650)、「『目に見える成果』が上がる実行力」(0.609)の4点が際立っている。「企画立案能力・プロデュース力」は、「一般的重要度」でも「具備度」でも高かったにもかかわらず、相対的に不足している要件として析出された。これは、MIRECの企画立案が、環日本海・北東アジア地域の情報収集や交易・交流の振興や産業振興を中心とした内容に偏在して発揮されていたこと¹⁶、生涯学習を含めた市民文化活動や初等中等教育との連携という点

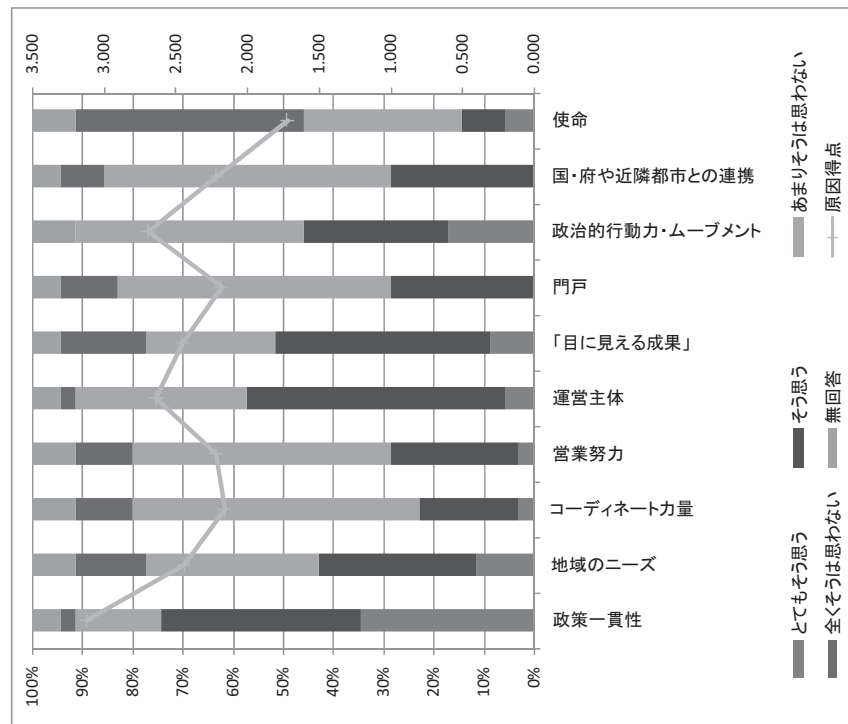
ではほとんど未着手であったことが考えられる。「蓄積された経験」は、設置後3年という期間の短さに起因する部分とコーディネータの経験不足に起因する部分とが考えられる。「『目に見える成果』が上がる実行力」は、「期待感」と「対応度」のギャップでもみたように、「目に見える成果」が少なかったことに起因するものと考えられる。「情報収集・発信能力」については、既述の産学官のセクター間の「温度差」が評価を分ける遠因となっていると考えられる。逆に、「高度で迅速な事務処理能力」(-0.016)、「知識の移転・翻訳能力」(-0.049)は一般的重要度以上にMIRECは具備しているという評価となった。NPOを含めた非営利組織が「悩み」として抱える財務・会計処理について¹⁷、日商簿記1級有資格者をアルバイト雇用し、その職員を中心にして財務・会計システムを独自に構築した。また、不定期ではあるが、電子メールを活用した客員研究員等に向けたメールマガジンを配信した。こうした事務的ルーティンを早期に構築したことがかかる評価につながったものとみられる。その背景には、MIRECを自立的で持続的な連携拠点として育てていくためには、ルーティンや組織マネジメントを重視する必要があったことに拠る。

(4) MIREC 再起動の条件

MIRECが「小休止」するに至った原因を問う



第7図 「一般的重要度」と「具備度」の差



第8図 MIRECが「小休止」した原因

第4表 「MIREC 開設時期の職業」と「国・府や近隣都市との連携がなかったこと」とのクロス集計表

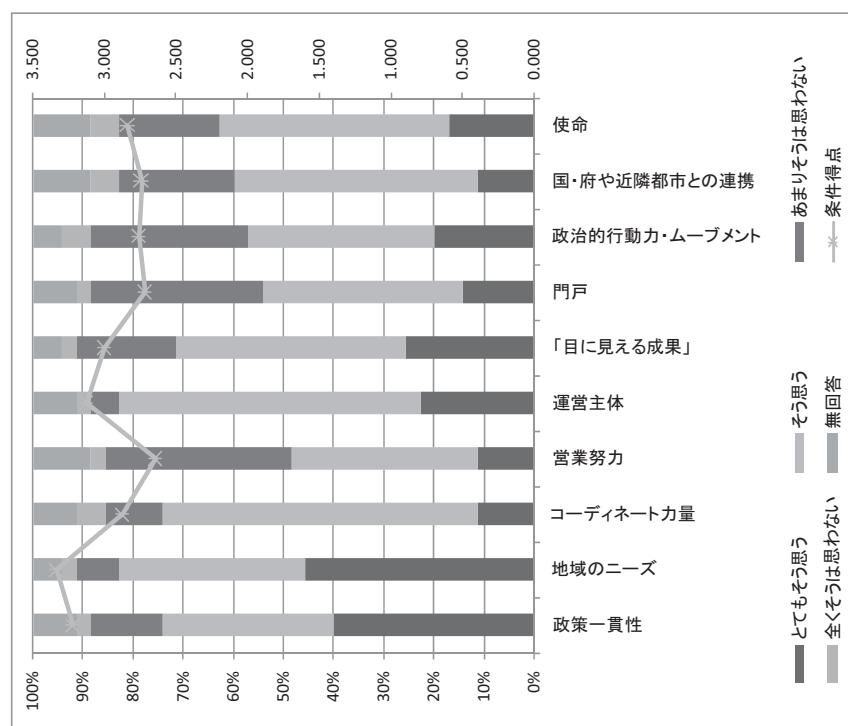
		国・府や近隣都市との連携がなかったこと				合計	原因得点
		とてもそう思う	そう思う	あまりそうは思わない	全くそうは思わない		
MIREC 開設時期の職業	産業界		5	4		9	2.56
	高等教育機関		3	4		7	2.43
	行政		1	7	3	11	1.82
	その他			4		4	2.00
合計		0	9	19	3	31	2.19

p=0.058

た結果を第8図に示した。第8図中「原因得点」とは、「とてもそう思う」を4点、「そう思う」を3点、「あまりそうは思わない」を2点、「全くそうは思わない」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。「原因得点」が高かったのは、「政策一貫性が途絶えたこと」(3.121)が最も多く、「MIRECの存続をかけた政治的行動力・ムーブメントがなかったこと」(2.688)、「寄り合い所帯による運営」(2.636)が次いでいる。2007年2月の市長選挙で「実質的に」政権交代がなされたことが大きな原因とみる回答者が多い。逆に、

「MIRECの使命が終了したこと」(1.719)は少なく、MIRECの使命が失われたのではなく、政治的政策的な「風向き」の変化によってMIRECは「小休止」することになったと考えられているようだ。なお、MIRECが「小休止」するに至った原因に関しても、職業別とのクロス集計を行ない、カイ2乗検定を行なったところ、「国・府や近隣都市との連携がなかったこと」とのそれが有意な結果を得た。

第4表に拠れば、「産業界」(2.56)、「高等教育機関」(2.43)で原因得点が相対的に高くなっている反面、「行政」(1.82)はやや低めである。「産」「学」と「官」

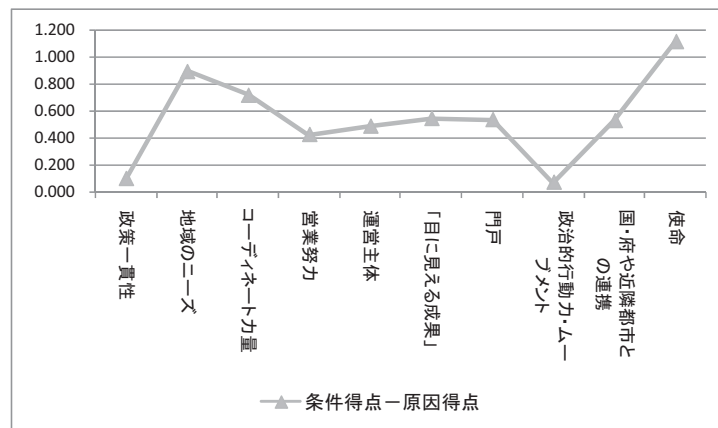


第9図 MIREC 再起動の条件

の間に「温度差」をみることができる。他の行政体との連携とはどのようなものであるのか、「産」「学」にとっては研究会やワークショップ、イベントで舞鶴市職員以外の公務員を頻繁に見かけることであろうし、「官」にとってはMIRECのオフィス外で行われるものも含めた日常的な連絡調整業務であるのかもしれない。MIRECは全国的な注目を集めてはいた¹⁸ものの、近隣自治体ではほとんど知られていなかった。そうした不満も「産」「学」にはあったのかもしれない。浮田次郎(2008)で、MIREC前機構長の本田豊氏の言葉を引いて、「舞鶴市単独で考えようとせず、近隣自治体と連携しながら京都府北部の持つ地域資源を生かしていくことを考える必要がある」との指摘は、「産」「学」の思いとして当を得ているのかもしれない。

MIREC再起動の条件を問うた結果を第9図に示した。第9図中「条件得点」とは、「とてもそう思う」を4点、「そう思う」を3点、「あまりそうは思わない」を2点、「全くそうは思わない

」を1点とし、各選択肢の度数をそれぞれ乗じたものの和を、無回答を除く回答総数で除したものである。「条件得点」が高かったのは、「地域のニーズの再考」(3.333)、「政策一貫性が担保されること」(3.219)、「イニシアチブを取る運営主体の登場」(3.125)、「誰の目にも明らかな「目に見える成果」を仕掛けること」(3.000)であった。「原因得点」でも「条件得点」でも「政策一貫性」が高くなっている。行政の予算措置や首長の政策やリーダーシップにMIRECは依存してきたということができよう。「条件得点」で「地域ニーズの再考」が高くなっているのは、舞鶴地域における産学官連携の必要性が理解されていないというより、本項冒頭で紹介した藤本瞭一(2005)の指摘が当を得ているのかもしれない。すなわち、大学教員の何かしら偉そうな物言いをするという大学教員「像」が、中小企業関係者を萎縮させてしまうのかもしれない。また、本田豊(2005a、2005b)、山田一隆(2005)が指摘するように、舞鶴市の特異な産業構造が影響しているのかもしれない。つまり、造船業、窯



第10図 「条件得点」と「原因得点」の差

業の大工場を頂点とする企業城下町の体質である。なお、MIREC 再起動の条件に関しても、職業別とのクロス集計を行ない、カイ 2 乗検定を行なったものの、有意な結果を得ることができなかった。換言すれば、産学官のセクター間でバイアスは観測されなかったといえることができる。この点においては、産学官のセクター間でとりわけ「温度差」があったということはいえない。

(5) 他地域での援用可能性

他地域での援用可能性についての問いでは、圧倒的に援用可能との回答が多かった (27)。そこで (4) で用いた「条件得点」と「原因得点」の差を算出し、その結果を第 10 図に示した。これにより、MIREC 固有の課題をフィルタリングした上で、産学官連携コーディネート拠点を設置する条件をみる事が可能となる。

差が大きかったのは、「使命」(1.120)、「地域のニーズ」(0.896)、「コーディネート力量」(0.719) の 3 条件であった。他地域での援用可能性については、記述回答も得ている。そこでも、「レーゾン・デートルがしっかり共有されていることが前提」、「地域ではその地域の抱える問題について、いかに取り組むか組織的に進められない所があるため（産学官連携が必要）」、「明確な行政ビジョンと地域のニーズ、それとそその地域で力を出せるコーディネーターがいれば可能」との声が聞かれた。

これが示唆するのは、政策一貫性を前提としつつも、MIREC の使命を MIREC に関わる運営委員、客員研究員、スタッフが共有することであり、その根幹は地域経済社会のニーズにあるということである。さらに、コーディネート力量を充実させる必要もあるということである。

[4] MIREC を介したネットワーク形成と MIREC への期待とその評価の関係

[3] では、アンケート調査の結果を概括しながら、筆者の参与的観察から得られた知見も含みつつ、分析を加えた。その中で、本項冒頭に掲げた MIREC を介したネットワーク形成についても、MIREC はネットワーク形成の場として、また、その結節点として機能していたことが明らかとなったといえる。[3] では、「温度差」の問題は、産学官のセクター間の問題として理解するべく分析を進めたが、[4] では MIREC を介したネットワーク形成に対する「温度差」と、期待や実績・評価、産学官連携コーディネート拠点が具備すべき要件、MIREC 「小休止」／「再起動」の原因と条件の関係をみておきたい。

第 5 表は、ネットワークの形成強化、活用可能、現在活用を異業種と同業他社の別にみたものと「ネットワーク」、「期待」、「実績評価」とのクロス集計表とのカイ 2 乗検定の結果である。

(1) 形成強化されたネットワーク

第5表に拠れば、「形成強化されたネットワーク（異業種）」と有意な結果を得ているのは、「期待」では、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「環日本海・北東アジア地域との交易の増進」、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」であり、「実績評価」では、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「環日本海・北東アジア地域との交易の増進」、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」、「資金調達に関する情報収集」、「生涯学習を含む市民文化活動の活性化」、「MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大」である。紙幅の都合上、すべてのクロス集計表を紹介することはできないが、「形成強化されたネットワーク（異業種）」では、環日本海・北東アジア地域に対する期待が高い、評価が高い人ほどネットワーク形成も広範囲であることが看取される。一例として、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」に関する期待感とその実績評価について第6表を掲げておく。

第5表に拠れば、「形成強化されたネットワーク（同業他社）」と有意な結果を得ているのは、「実績評価」では、「高等教育機関が提供する専門的知識」である。これについて第7表に掲げた。第7表に拠れば、明確な傾向が看取されるわけではないが、ネットワーク形成の範囲が狭い人ほど期待外れの結果に終わったとの評価を下しているように思われる。Granovetter流に言えば、「局所ブリッジ」の次数を高める機会であったMIRECをうまく使いこなせなかったとみることもできる。他方で、藤本瞭一のいう大学教員「像」の敷居の高さを証明する結果ともみることができる。

(2) 現在でも活用可能なネットワーク

第5表に拠れば、「現在でも活用可能なネットワーク（異業種）」と有意な結果を得ているのは、「実績評価」では、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」である。これについて第8表に掲げた。現在も活

第5表 ネットワーク形成強化、活用可能、現在活用とのクロス集計表のカイ2乗検定結果

	変数番号 項目	var00005	var00006	var00007	var00008	var00009	var00010
ネットワーク	var00005 形成・強化されたネットワーク(異業種)						
	var00006 形成・強化されたネットワーク(同業他社)	**					
	var00007 現在でも活用可能なネットワーク(異業種)	***	***				
	var00008 現在でも活用可能なネットワーク(同業他社)	*	***	***			
	var00009 現在でも活用しているネットワーク(異業種)	**	**	***	**		
	var00010 現在でも活用しているネットワーク(同業他社)	**	***	***	***	**	
期待	var00011 環日本海・北東アジア地域の情報収集	**					
	var00012 環日本海・北東アジア地域との交易の増進	**		*			
	var00013 国内日本海沿岸都市との交流・連携	**					
	var00014 京都舞鶴港の活性化						*
	var00015 「舞鶴」ブランドの向上・情報発信						
	var00016 新商品の販路開拓						
	var00017 新製品・新技術の開発						
	var00018 資金調達に関する情報収集						
	var00019 生涯学習を含む市民文化活動の活性化						**
	var00020 高等教育機関が提供する専門的知識						
	var00021 初等中等教育との連携によるこども・青少年の健全育成						
	var00022 大学生・院生と市民との交流・協働						
	var00023 MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大						
実績評価	var00024 環日本海・北東アジア地域の情報収集	**		**	*		**
	var00025 環日本海・北東アジア地域との交易の増進	*					
	var00026 国内日本海沿岸都市との交流・連携	**		*		**	**
	var00027 京都舞鶴港の活性化				*	**	**
	var00028 「舞鶴」ブランドの向上・情報発信						**
	var00029 新商品の販路開拓						
	var00030 新製品・新技術の開発						
	var00031 資金調達に関する情報収集	*				**	
	var00032 生涯学習を含む市民文化活動の活性化	*					
	var00033 高等教育機関が提供する専門的知識		**				
	var00034 初等中等教育との連携によるこども・青少年の健全育成						
	var00035 大学生・院生と市民との交流・協働						
	var00036 MIRECを介した異業種や同業他社との人脈の拡大	**					

第6表 「形成・強化されたネットワーク(異業種)」とのクロス集計表

(a)「環日本海・北東アジア地域の情報収集」への期待感と(b)「環日本海・北東アジア地域の情報収集」の実績評価

		環日本海・北東アジア地域の情報収集				合計	期待感			環日本海・北東アジア地域の情報収集				合計	対応度
		とても期待していた	期待していた	あまり期待していない	全く期待していない					期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった		
形成・強化されたネットワーク(異業種)	いない				1	1	1.00	形成・強化されたネットワーク(異業種)	いない				1	1	1.00
	1-4人	1	5	5	1	12	2.50		1-4人	1	4	5	2	12	2.33
	5-9人	3	9			12	3.25		5-9人		8	4		12	2.67
	10-14人		1			1	3.00		10-14人		1			1	3.00
	15-19人	1		1		2	3.00		15-19人		1	1		2	2.50
	20-24人	1	1			2	3.50		20-24人	2				2	4.00
	25-29人					0	—		25-29人					0	—
	30人以上	1	1			2	3.50		30人以上		1	1		2	2.50
合計		7	17	6	2	32	2.91	合計		3	15	11	3	32	2.56

p=0.036

p=0.008

第7表 「形成・強化されたネットワーク(同業他社)」と「高等教育機関が提供する専門的知識」の実績評価とのクロス集計表

		高等教育機関が提供する専門的知識				合計	対応度
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった		
形成・強化されたネットワーク(同業他社)	いない		7	3	3	13	2.31
	1-4人		2	8		10	2.20
	5-9人			4		4	2.00
	10-14人				1	1	1.00
	15-19人			1		1	2.00
	20-24人		1			1	3.00
	25-29人					0	—
	30人以上					0	—
合計		0	10	16	4	30	2.20

p=0.022

用可能なネットワークが広範な人ほど評価が高いことが看取される。MIRECを介したネットワークが環日本海・北東アジア地域、国内日本海沿岸都市との情報交流に活用可能だと考えているから、ネットワークを広範に維持しているのか、ネットワークを広範に維持しているから、対応度が高いのかは検証が必要であるが、「あの人に聞けば、必要な情報は得られる」との思いが強いことは明らかであろう。

第5表に拠れば、「現在でも活用可能なネットワーク(同業他社)」と有意な結果を得ているのは、「期待」では、「環日本海・北東アジアとの交易の増進」であり、「実績評価」では、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「京都舞鶴港の活性化」である。「環日本海・北東アジアとの交易の増進」が「期待」のみで有意な結果が得られたのは、「実績評価」においては、見解が分かれる結果となったことを示唆している。第9表では、「実績評価」で有意な結果を得たものについて掲げておく。第

9表に拠れば、ネットワークが小規模な人ほど期待外れだったことが看取される。MIRECを介して形成された同業他社とのいまでも使えるネットワークは、環日本海・北東アジア地域の情報収集や京都舞鶴港の活性化にはあまり寄与しないとの判断の表れかもしれない。また、MIRECを介してさえ形成したネットワークであっても、同業他社とのそれにおいては、当該項目に対して思ったような成果を上げていないとの評価の表れかもしれない。

(3) 現在でも活用しているネットワーク

第5表に拠れば、「現在でも活用しているネットワーク(異業種)」と有意な結果を得ているのは、「実績評価」では、「国内沿岸都市との交流・連携」、「京都舞鶴港の活性化」、「資金調達に関する情報収集」である。「資金調達に関する情報集」については、ネットワークが狭小であるほど期待外れであったとの回答が多かった。資金調達とい

第8表 「現在でも活用可能なネットワーク(異業種)」とのクロス集計表

(a)「環日本海・北東アジア地域の情報収集」の実績評価と(b)「国内日本海沿岸都市との交流・連携」の実績評価

		環日本海・北東アジア地域の情報収集				合計	対応度
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった		
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった	合計	対応度
現在でも活用可能なネットワーク(異業種)	いない	0	1	2	2	5	1.80
	1-4人	1	7	7	1	16	2.50
	5-9人	0	6	2	0	8	2.75
	10-14人	1	0	0	0	2	3.50
	15-19人	1	0	0	0	0	—
	20-24人	1	0	0	0	1	4.00
	25-29人	1	0	0	0	0	—
	30人以上	1	0	0	0	0	—
合計		3	15	11	3	32	2.56

p=0.019

		国内日本海沿岸都市との交流・連携				合計	対応度
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった		
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった	合計	対応度
現在でも活用可能なネットワーク(異業種)	いない	0	0	4	1	5	1.80
	1-4人	0	11	13	1	25	2.00
	5-9人	1	2	4	1	8	2.38
	10-14人	1	0	1	0	2	3.00
	15-19人	1	0	0	0	0	—
	20-24人	0	1	0	0	1	3.00
	25-29人	1	0	0	0	0	—
	30人以上	1	0	0	0	0	—
合計		2	4	22	3	31	2.16

p=0.094

第9表 「現在でも活用可能なネットワーク(同業他社)」とのクロス集計表

(a)「環日本海・北東アジア地域の情報収集」の実績評価と(b)「京都舞鶴港の活性化」の実績評価

		環日本海・北東アジア地域の情報収集					合計	対応度
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった			
現在でも活用可能なネットワーク(同業他社)	いない		5	6	3	14	2.14	
	1-4人	2	7	3		12	2.92	
	5-9人		2	1	3	3	2.67	
	10-14人					0	—	
	15-19人					0	—	
	20-24人	1				1	4.00	
	25-29人					0	—	
	30人以上					0	—	
合計		3	14	10	3	30	2.57	

p=0.064

		京都舞鶴港の活性化					合計	対応度
		期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった			
現在でも活用可能なネットワーク(同業他社)	いない		3	7	4	14	1.93	
	1-4人		1	10	11	2.09		
	5-9人		3	3	3	2.00		
	10-14人					0	—	
	15-19人					0	—	
	20-24人		1			1	3.00	
	25-29人					0	—	
	30人以上					0	—	
合計		0	5	20	4	29	2.03	

p=0.063

えば、一般的には、銀行等金融機関から有利な融資を受けられる、信用保証といったことがイメージされる。客員研究員に地元金融機関のメンバーがいたこともそれに拍車をかけたかもしれない。しかし、MIRECが行っていたのは、中央省庁をはじめとする競争型公募助成金や委託事業に関する情報収集が主であって、政策金利融資に関する情報収集は従であった。それは、プロジェクトを多数立ち上げ、MIREC自身の経営基盤をそれらの間接経費からも得ようとすることを目的としていた。MIRECにかかわった人々にとって、情報収集の内容にギャップがあったのかもしれない。第10表は、「国内沿岸都市との交流・連携」と「京都舞鶴港の活性化」に関する「実績評価」である。第10表に拠れば、ネットワークが狭小であるほど期待外れとの評価になっていることが看取される。今でも活用しているネットワークが狭小になってしまったがゆえに、MIRECは持続的なネッ

トワークを提供しえなかったもので、期待外れだったとの評価になっているものと考えられる。

第5表に拠れば、「現在でも活用しているネットワーク(同業他社)」と有意な結果を得ているのは、「期待」では、「京都舞鶴港の活性化」、「生涯学習を含む市民文化活動の活性化」であり、「実績評価」では、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」、「舞鶴」ブランドの向上・情報発信」である。「期待」であげられた2項目については、ネットワークが広範であるほど期待感が大きいことが看取された。「実績評価」における「舞鶴」ブランドの向上・情報発信」では、ネットワークが狭小であるほど期待外れであることが看取された。第11表は、「環日本海・北東アジア地域の情報収集」、「国内日本海沿岸都市との交流・連携」に関する「実績評価」である。第11表に拠れば、全体として期待外れであった様子がうかがえるが、現在活動

第 10 表 「現在でも活用しているネットワーク(異業種)」とのクロス集計表

(a)「国内沿岸都市との交流・連携」の実績評価と(b)「京都舞鶴港の活性化」の実績評価

	国内日本海沿岸都市との交流・連携				合計	対応度		京都舞鶴港の活性化				合計	対応度	
	期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった				期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった			
現在でも活用しているネットワーク（異業種）	いない			6	6	2.00	現在でも活用しているネットワーク（異業種）	いない		2	2	2	6	2.00
	1-4人	1	2	11	15	2.20		1-4人		1	13	1	15	2.00
	5-9人			2	4	2.25		5-9人					4	2.00
	10-14人		2		2	3.00		10-14人		2			2	3.00
	15-19人				0	—		15-19人					0	—
	20-24人				0	—		20-24人					0	—
	25-29人				0	—		25-29人					0	—
	30人以上				0	—		30人以上					0	—
合計	2	4	19	2	27	2.22	合計	0	5	19	3	27	2.07	

p=0.032

p=0.009

p=0.032

p=0.009

第 11 表 「現在でも活用しているネットワーク(同業他社)」とのクロス集計表

(a)「環日本海・北東アジア地域の情報収集」の実績評価と(b)「国内沿岸都市との交流・連携」の実績評価

	環日本海・北東アジア地域の情報収集					合計	対応度		国内日本海沿岸都市との交流・連携					合計	対応度
	期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった					期待以上だった	期待通りだった	やや期待外れだった	全く期待外れだった			
現在でも活用しているネットワーク(同業他社)								現在でも活用しているネットワーク(同業他社)							
いない			4	6	2	12	2.17	いない			2	9	1	12	2.08
1-4人		2	9	2		13	3.00	1-4人		1	9			12	2.42
5-9人				1		1	2.00	5-9人						1	1.00
10-14人		1				1	4.00	10-14人		1				1	3.00
15-19人						0	—	15-19人						0	—
20-24人						0	—	20-24人						0	—
25-29人						0	—	25-29人						0	—
30人以上						0	—	30人以上						0	—
合計	3	13	9	2		27	2.63	合計	2	4	18	2		26	2.23

p=0.036

p=0.012

しているネットワークが「いない」と回答した人の評価は期待外れであったことが顕著に表れている。持続的に活用できるネットワークを提供しえなかった MIREC に対する厳しい評価であるとみることができる。

[5] おわりに

本調査から明らかとなったのは以下の 4 点である。1)MIREC は産学官連携コーディネート拠点として、人的ネットワークの形成、とりわけ、異業種間をブリッジする役割をある程度担っていたこと、2)「期待度」と「対応度」の差をみると、「京都舞鶴港の活性化」、「舞鶴」ブランドの向上・情報発信」が大きく、港湾物流の活性化や舞鶴の地域ブランド力の向上に関しては、MIREC は期待外れの成果しか残せなかったことがあげられる。また、3)「一般的重要度」と「MIREC の具

備度」の差をみると、「蓄積された経験」、「情報収集・発信能力」、「企画立案能力・プロデュース力」、「『目に見える成果』が上がる実行力」で高く、この 4 要素が MIREC においては力量不足であったとみることができる。他方、「知識の移転・翻訳能力」、「高度で迅速な事務処理能力」は低くなっており、首尾よく案件をコーディネートしていくための事務機能は充足していたとみることができる。さらに、4)MIREC の再起動、あるいは他地域への援用を構想する時、政策一貫性が担保されることを前提としつつも、地域経済社会の政策課題からその使命を浮き彫りにし、それを産学官の関係者が共有し、コーディネート力量を充実させる必要もあるということである。

また、本稿では、本調査を 2 つの分析視角から検討してみた。つまり、1 つは、産・学・官の各セクターに「温度差」があったのか否かという点である。もう 1 つは、MIREC がネットワークの

第12表 MIREC 開設時期の職業とのクロス集計表

(a)「MIREC の使命が終了したこと」と(b)「MIREC の使命を再定義すること」

		MIREC の使命が終了したこと				合計	原因得点
		とても 思う	そう 思う	あまり そう 思う は 思わ ない	全く そう 思わ ない		
MIREC 開設時 期の職 業	産業界	1	2	4	1	8	2.38
	高等教育 機関	1	0	1	5	7	1.57
	行政	0	1	3	7	11	1.45
	その他	0	0	2	2	4	1.50
	合計	2	3	10	15	30	1.73
p=0.341							
		MIREC の使命を再定義すること				合計	条件得点
		とても 思う	そう 思う	あまり そう 思う は 思わ ない	全く そう 思わ ない		
MIREC 開設時 期の職 業	産業界	1	4	2	0	7	2.86
	高等教育 機関	3	2	2	0	7	3.14
	行政	2	5	2	2	11	2.64
	その他	0	4	0	0	4	3.00
	合計	6	15	6	2	29	2.86
p=0.361							

結節点となっていたか否かという点である。

前者については、いくつかの有意なクロス集計表を得ることができた。すなわち、「情報収集・発信能力（一般論）」、「政治的行動力（一般論）」、「国・府や近隣都市との連携がなかったこと」の3点である。「情報収集・発信能力（一般論）」については、「産」と「学」「官」の、「政治的行動力（一般論）」と「国・府や近隣都市との連携がなかったこと」については、「産」「学」と「官」の、それぞれ「温度差」を観察することができた。産学官連携における「温度差」は、MIRECにおいても存在し、それはコア・コンピタンスやレーゾン・デートルにもかかわるものとなって結果として影響することになる。つまり、「使命」「地域のニーズ」が何であるかという問いを立て、それにセクター間から回答を得たとして、同じベクトルを向いていること自体ありえないということでもあろう。澤田芳郎(2006)のいう産学官連携コーディネータは「矛盾請負人」であるとの言は当を得ている。

後者については、MIREC を介したネットワーク形成について、「形成強化」、「活用可能」、「現在活用」の人数変化割合を分析したところ、いずれのセクターにおいても、とりわけ「学」と「官」においてネットワーク縮減「効果」が多く、ネットワークの結節点として機能していたことを明示することができた。他方、本分析ではMIREC というプロジェクトの「場」を媒介にしたネットワーク形成なのか、MIREC の産学官連携コーディネータ個人を介したネットワーク形成なのか、と

いった点については十分な考察を行なうことができなかった。しかし、アンケートの設問の文言をMIREC で統一しておいたため、MIREC というプロジェクトの「場」がネットワーク形成の場として機能したとみるべきであろう。Granovetter のいう「局所ブリッジ」を高次化する機能を果たしていたし、狩俣正雄のいう「連結者」としての役割を産学官連携コーディネータに担わせるべく、MIREC はその「場」を提供していたのである。

最後になるが、MIREC は、2008 年 10 月 31 日を以て廃止された。市は廃止理由を「一定の役割を終えた」¹⁹、「研究から実践の段階に移り、想定していた役割はほぼ終えた」²⁰としている。

第12表は、有意な結果を得られなかったが、MIREC 開設時期の職業別にみた「MIREC の使命が終了したこと」、「MIREC の使命を再定義すること」とのクロス集計表である。第12表に拠れば、(a)の「原因得点」、(b)の「条件得点」のいずれもが最も低いのは「行政」である。にもかかわらず、上記の新聞報道のような「理由」でMIREC は幕を引くことになった。MIREC のレーゾン・デートルをもっともよく理解しているのは第12表の結果をみれば「行政」であることは明らかである。今後、舞鶴市がどのような新たな産学官連携の在り方とやり方を提示するのか、全国の多くの自治体が注目しているといえるだろう。

参考文献・サイト

- 浮田次郎 (2008) 「産学官連携により東北アジアとの経済交流を活性化——京都府舞鶴市＋立命館大学」。ぎょうせい編『月刊ガバナンス』、2008年3月号。
- 狩俣正雄 (1992) 『組織のコミュニケーション論』、中央経済社、269p。
- 桜井政成・山田一隆 (2009) 「日本の高等教育におけるボランティア活動支援・サービスラーニングの現状」。津止正敏・桜井政成編『ボランティア教育の新地平』、ミネルヴァ書房、印刷中。
- 澤田芳郎 (2004) 「大学モデルと産学連携コンフリクト」。産学連携学会『産学連携学』、vol.1,no.1、pp.5-8。
- 澤田芳郎 (2006) 「大学モデルの衝突と産学連携——産学連携コーディネートの現場から——」。高等教育学会編『高等教育研究第9集 連携する大学』、玉川大学出版部、pp.41-59。
- 末永聡 (2006) 「農業における普及職員の橋渡しの役割に関する研究——知識通訳の視点から——」。『農業普及研究』、vol.11,no.1、pp.85-94。
- 瀬田博 (2005) 「産学官連携を社会にわかりやすく伝えるためには？」。科学技術振興機構『産学官連携ジャーナル』、創刊号。pp.35-36。
- 谷口邦彦 (2003) 「制度の隘路を補完する民間企業の産学官連携コーディネーター」。研究・技術計画学会：『研究・技術・計画』、vol.18,no.1/2、pp.59-68。
- 出川通 (2006) 「産学連携でのWIN-WINを得るには」。科学技術振興機構『産学官連携ジャーナル』、vol.2,no.8、pp.18-20。
- 藤本瞭一 (2005) 「“温度差” とすれ違い、産業界の苛立ちの狭間で——第4回産学官連携推進会議に参加して——」。科学技術振興機構『産学官連携ジャーナル』、vol.1,no.7、pp.34-37。
- 本田豊 (2005a) 「大連地域と京都府北部地域との経済交流活性化をどのように進めるか」。『立命館国際地域研究』、no.23、pp.55-66。
- 本田豊 (2005b) 「クラスター理論にもとづく地域経済活性化戦略の実証分析——京都府舞鶴市を事例として——」。『立命館経済学』、vol.54,no.4、pp.118-134。
- 本田豊 (2007) 「立命館大学における産学官連携の新たなモデルづくりの取組みについて——「京都まいづる立命館地域創造機構 (MIREC)」における活動を事例に——」。立命館大学政策科学会『政策科学』、vol.14,no.3、pp.103-120。
- 松浦満 (2006) 「地域の大学における産業界との連携」。長平彰夫・西尾好司編著『競争力強化に向けた産学官連携マネジメント』、中央経済社、pp.105-114。
- 山田一隆 (2005) 「新しい産学官——地域連携のあり方と大学・地域の役割——京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦——」。環日本海学会『環日本海研究』、no.11、pp.149-152。
- 山田一隆 (2006) 「京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦——Co-Regional Knowledge Integratorとしての志向性——」。環日本海学会『環日本海研究』、no.12、pp.120-122。
- 山田一隆 (2007a) 「京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦——「大学のない街」の産学官連携モデルの構築にむけて——」。財団法人日本都市センター『都市とガバナンス』、8、pp.23-28。
- ロジャーズ、E. M.・ロジャーズ、R. A. 著、宇野善康・浜田とも子訳 (1985) 『組織コミュニケーション学入門——心理学的アプローチからシステム論的アプローチ——』、ブレーン出版、226p. (Rogers, E. M. and Rogers, R. A. (1962) *Communication in Organizations*, New York: Free Press, A Division of Macmilan Publishing Co., Inc.)
- Bert, R. S. (2001) Structural Holes versus Network Closure as Social Capital. in Lin, N., Cook, K. and Burt, R. eds. *Social Capital: Theory and Research*, Aldine de Gruyter, pp.31-56. (金光淳訳 (2006) 「社会関係資本をもたらすのは構造的隙間かネットワーク閉鎖性か」。野沢慎司監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本——』、勁草書房、pp.243-281。)
- Coleman, J. S. (1988) Social Capital in the Creation of Human capital. *The American Journal of Sociology*, Vol. 94, Supplement, pp. S95-S120. (金光淳訳 (2006) 「人的資本の形成における社会関係資本」。野沢慎司監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本——』、勁草書房、pp.205-242。)
- Granovetter, M. S. (1973) The Strength of Weak Ties. *The American Journal of Sociology*, vol.78,no.6, pp. 1360-1380. (大岡栄美訳 (2006) 「弱い紐帯の強さ」。野沢慎司監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本——』、勁草書房、pp.123-158。)
- Granovetter M. S. (1985) Economic Action and Social Structure The Problem of Embeddedness. *The American Journal of Sociology*, vol 91, no 3, pp. 481-510
- Jacoby, B. (1996) 'Service-Learning in Today's Higher Education'. in B. Jacoby et al. "Service-Learning in Higher Education", Jossey-Bass Publishers. pp.3-25. (山田一隆訳 (2007b) 「こんにちの高等教育におけるサービスラーニング」。『龍谷大学経済学論集』、vol.47no.1/2、pp.43-61。)

- 1 筆者も参加した第4回産学官連携推進会議での様子を、藤本瞭一(2005)は、その会場の雰囲気をキーワード的にそのように表現した。藤本は、産学連携はその進展に伴って、軋轢の表面化の段階にあるとし、「教育と研究を第一義とする大学と、事業の継続と従業員の雇用を前提とする企業という存立基盤の異なる2種類の組織で、ある段階で必然的に生じる矛盾が顕在化した」ものであるとしている。
- 2 たとえば、瀬田博(2005)は、本田技研工業相談役や武田薬品工業CEOらの発言を紹介しながら、「大学の連携に対する“熱い”思いに対し、企業の姿勢は冷ややかだ。産業界は現在の大学には挑戦的テーマや独創的研究成果は求めない。」と断じている。
- 3 前掲、藤本瞭一(2005)。
- 4 サービスラーニングについては、Jacoby(1996=2007)を参照。
- 5 たとえば、本田豊(2005a、2007)など。
- 6 コーディネート機能に注目した数少ない論考としては、管見の限りではあるが、谷口邦彦(2003)、澤田芳郎(2004、2006)などがあげられる。
- 7 2007年版大学年鑑に掲載された国公私立の4年制大学について、キャンパスが立地している市区町村を筆者がカウントした結果による。なお、2008年4月16日現在の自治体数は1,812市区町村である。
- 8 MIRECの概要と当面する課題と展望については、山田一隆(2005、2006)において報告したので、それを参照されたい。
- 9 たとえば、2007年度採択分では、大阪電気通信大学の「企業熟練技術者を活用した産学連携工学教育」、久留米工業高等専門学校の「産学民連携共同教育による実践的技術者育成－地域企業・社会との共同研究による地域活性化貢献と技術者教育の融合－」、追手門学院大学の「地域と連携した起業家の人材の育成－産学連携および実務家支援を取り入れた地域経済の活性化に貢献する起業家的人材の育成－」などがあげられる。
- 10 McMaster大学のCooper教授によって提唱された技術マネジメント手法で、研究開発から製品開発に至るプロジェクトを効率的、効果的に管理するためのプロセスを示す。ステージゲートには基本的に4から6のステージとゲートから成る。各ステージ内は機能横断的である。
- 11 私見ではあるが、MIRECはこの点において、致命的な状況にあったと考えている。すなわち、常駐するMIRECの産学官連携コーディネータは、市や立命館、MIREC自身が委託したコンサルタント会社の一社員であり、行政職員でもなく、立命館の職員でもない、MIRECとの距離感は常に不安定なままであった。このような状況下では、末永聡や澤田芳郎が示唆するような、十分な威信と支援、確固たる雇用面での基盤を確立することは困難であったと言わざるを得ない。
- 12 Granovetterも「局所ブリッジ」を持っている人は何らかのクリークに属していると考えているし、狩俣正雄の場合は、いずれのクリークにも属していない「連結者」を想定しているが、組織内コミュニケーションに関する研究であることから、雇用面についての確固たる基盤は確保された「連結者」であると考えられる。
- 13 「小休止」という表現に敏感な被験者もいた。しかし、筆者があえてそれを使用するのは、浮田次郎(2008)が著した立命館大学と舞鶴市の産学官連携の現状についてのルポに、MIRECについての記述がある。「07年度にミレックの活動が小休止していることを惜しみ」という表現を使って、前機構長である立命館大学政策科学部教授 本田豊氏のコメントを紹介している。筆者の同ルポに対する論評はここでは本題から逸れるので避けるが、「小休止」という表現は、MIRECに関する限り、「言い得て妙」の感を得たことは事実である。他方、舞鶴市における産学官連携の取り組みのすべてが「小休止」しているとは筆者は考えていないことを断わっておく。
- 14 設問は、階級区分で問うているため、各階級の階級値による平均値である。以下同様。
- 15 元客員研究員A氏は、「マジに売ろうと思っている新商品のコア技術について、ほんまに気の置けない奴にしかしゃべれないもんです。そんなあちこちでしゃべったりできない。新技術のアイデアなんて、しゃっちよこばった会議で生まれるんじゃないって、酒でも呑みながら、ほんやり考え事をしてるうちにひらめくようなもんですよ」と語っている。
- 16 MIRECが取り組んだ環日本海・北東アジア地域関連の案件に関する事例紹介は、本田豊(2005a、2005b、2007)が詳しい。
- 17 MIRECが案件を通してネットワークを持つに至った舞鶴市内の特定非営利活動法人理事長に対するインタビューによる。
- 18 筆者自身、東京でMIRECの業務内容と課題・展望に関する講演を行なったこともあった。たとえば、山田一隆(2007a)。
- 19 2008年10月21日付京都新聞。
- 20 2008年11月5日付読売新聞

Possibilities of Collaboration between Industry, Academia and Government in Cities where is not Located by Universities: A Case Study on MIREC in Maizuru, Kyoto

YAMADA Kazutaka (Ryukoku University)

MIREC (Kyoto-Maizuru Ritsumeikan Institute of Regional Creation) was established for regional social economy development through collaboration between Industry, Academia and Government in Maizuru where no university is located.

This paper is to analyze the survey that I carried out into parties concerned in MIREC and to discuss the possibility of whether their practice can be utilized in other areas in which no university is located.

Four points were clarified by the analysis.

1. MIREC played an important role to bridge between Industry, Academia and Government, and contributed to build a human network among them.
2. MIREC was expected to develop the Port of Maizuru and enhance a brand image of Maizuru; however the results did not meet the expectations.

3. MIREC was pointed out its weakness of gathering experience and sufficient ability in information collecting, sending and project management.
4. When we try to establish MIREC again or the similar institution in another area where no university is located, we need to clarify what mission the institution should have, and the mission should be shared by Industry, Academia and Government. In addition, it is also needed to enhance the ability to coordinate among them.

MIREC was dissolved in October 2008 as Maizuru concluded that MIREC accomplished the mission. However, the survey showed that the mission of MIREC was not completed yet and therefore Maizuru would be required to create a new networking system between Industry, Academia and Government.

